

茅ヶ崎市財政状況の公表に関する条例（昭和23年茅ヶ崎市条例第13号）第2条第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

# 財政状況の公表

令和7年度下半期の予算執行状況

茅ヶ崎市

～ 目 次 ～

	ページ
<b>1. 令和7年度下半期の予算執行状況</b> .....	<b>1</b>
(1) 令和7年度各会計別予算の執行状況 .....	1
(2) 令和7年度公共下水道事業会計の状況 .....	2
(3) 令和7年度病院事業会計の状況 .....	3
(4) 令和7年度一般会計歳入予算執行状況 .....	4
(5) 令和7年度一般会計歳出予算執行状況 .....	5
(6) 財産に関する状況 .....	6
(7) 令和7年度 市債の状況 .....	8
<b>2. 用語の解説</b> .....	<b>9</b>

## 令和7年度各会計別予算の執行状況

(単位:円)

会計区分	予算現額	構成比	収入 済 額		執行率	支出 済 額		執行率	
			上半期	下半期		上半期	下半期		
一般会計	117,212,575,973	70.7%	45,229,301,087	50,446,489,109	81.6%	42,542,831,075	47,074,272,777	76.5%	
特別会計	国民健康保険事業	22,957,160,000	13.8%	7,033,764,338	12,052,578,151	83.1%	7,277,167,296	13,400,644,789	90.1%
	後期高齢者医療事業	4,955,191,000	3.0%	1,872,573,688	2,338,403,461	85.0%	1,788,685,075	3,023,221,406	97.1%
	介護保険事業	20,393,879,000	12.3%	8,440,540,196	8,647,260,964	83.8%	8,080,018,992	10,250,283,183	89.9%
	公共用地先行取得事業	275,129,382	0.2%	963,585	11,932	0.4%	13,496,029	235,056,379	90.3%
	小計	48,581,359,382	29.3%	17,347,841,807	23,038,254,508	83.1%	17,159,367,392	26,909,205,757	90.7%
合計	165,793,935,355	100.0%	62,577,142,894	73,484,743,617	82.1%	59,702,198,467	73,983,478,534	80.6%	

(令和8年3月31日現在)

## 令和7年度公共下水道事業会計の状況

### 予算執行状況

性質別	区分	予算額	執行済額		執行率
			上半期	下半期	
収益的収支	収入	5,887,835,000円	2,785,941,403円	3,050,316,837円	99.1%
	支出	5,489,319,000円	2,152,105,033円	2,958,104,365円	93.1%
資本的収支	収入	3,999,985,446円	329,567,772円	2,029,448,094円	59.0%
	支出	5,945,761,000円	3,507,979,208円	518,935,130円	67.7%

\*収益的収支 …公共下水道事業の経営活動に伴って発生する、汚水及び雨水処理をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。

\*資本的収支 …公共下水道事業のサービスの基となる、施設整備・更新をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。

\*下半期の数値については、令和7年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

## 令和7年度病院事業会計の状況

### 予算執行状況

性質別	区分	予算額	執行済額		執行率
			上半期	下半期	
収益的収支	収入	13,422,457,000円	6,828,750,358円	7,270,833,374円	105.0%
	支出	15,190,467,000円	6,197,168,456円	7,422,589,063円	89.7%
資本的収支	収入	1,258,798,000円	384,245,000円	787,581,000円	93.1%
	支出	1,892,263,000円	838,309,516円	937,933,301円	93.9%

\*収益的収支 …市立病院の経営活動のすべての収支であり、診療に対する収入(診療報酬)やそれに伴う支出(薬品費等材料費、人件費)が主なものです。

\*資本的収支 …将来の経営活動のための資産購入費や病院建設に伴う企業債償還金等の支出及びその財源となる収入です。

\*下半期の数値については、令和7年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

令和7年度一般会計歳入予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			
	当初予算額	最終予算現額	構成比	上半期	下半期	計	収入割合
市 税	40,157,552,000	41,157,552,000	35.1%	22,677,942,657	18,009,128,203	40,687,070,860	98.9%
地 方 譲 与 税	394,330,000	394,330,000	0.3%	116,435,000	287,761,000	404,196,000	102.5%
利 子 割 交 付 金	46,000,000	46,000,000	0.0%	25,277,000	49,452,000	74,729,000	162.5%
配 当 割 交 付 金	413,000,000	413,000,000	0.4%	79,939,000	400,720,000	480,659,000	116.4%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	416,000,000	416,000,000	0.4%	0	764,730,000	764,730,000	183.8%
法 人 事 業 税 交 付 金	443,000,000	443,000,000	0.4%	211,063,000	211,838,000	422,901,000	95.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	5,535,000,000	5,535,000,000	4.7%	3,381,581,000	2,459,137,000	5,840,718,000	105.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	50,000,000	0.0%	22,076,559	30,930,390	53,006,949	106.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	131,000,000	131,000,000	0.1%	40,501,000	77,883,000	118,384,000	90.4%
地 方 特 例 交 付 金	342,951,000	342,951,000	0.3%	292,173,000	959,000	293,132,000	85.5%
地 方 交 付 税	3,638,000,000	4,613,322,000	3.9%	2,587,841,000	2,095,127,000	4,682,968,000	101.5%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	20,000,000	0.0%	10,450,000	9,599,000	20,049,000	100.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	715,008,000	715,008,000	0.6%	257,295,603	346,440,995	603,736,598	84.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,615,776,000	1,618,836,000	1.4%	559,983,462	896,155,957	1,456,139,419	89.9%
国 庫 支 出 金	19,592,525,000	25,703,871,372	21.9%	7,232,265,819	12,471,828,826	19,704,094,645	76.7%
県 支 出 金	7,258,723,000	8,255,683,000	7.1%	1,491,501,045	4,079,344,711	5,570,845,756	67.5%
財 産 収 入	1,069,793,000	1,538,491,000	1.3%	412,865,688	866,474,319	1,279,340,007	83.2%
寄 附 金	226,645,000	250,967,000	0.2%	58,890,117	131,590,774	190,480,891	75.9%
繰 入 金	1,589,063,000	1,492,793,000	1.3%	0	1,380,714,164	1,380,714,164	92.5%
繰 越 金	3,000,000,000	4,857,880,374	4.2%	4,981,966,255	0	4,981,966,255	102.6%
諸 収 入	4,902,734,000	5,173,291,227	4.4%	789,253,882	2,680,674,770	3,469,928,652	67.1%
市 債	12,322,900,000	14,043,600,000	12.0%	0	3,196,000,000	3,196,000,000	22.8%
歳 入 合 計	103,880,000,000	117,212,575,973	100.0%	45,229,301,087	50,446,489,109	95,675,790,196	81.6%

(令和8年3月31日現在)

令和7年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			
	当初予算額	最終予算現額	構成比	上半期	下半期	計	支出割合
議 会 費	414,544,000	420,500,000	0.4%	219,134,161	185,552,933	404,687,094	96.2%
総 務 費	11,675,017,000	13,133,691,558	11.2%	4,655,150,097	5,739,304,014	10,394,454,111	79.1%
民 生 費	41,745,403,000	46,665,869,368	39.8%	17,752,535,771	19,940,645,279	37,693,181,050	80.8%
衛 生 費	15,878,253,000	15,612,254,000	13.3%	5,589,312,720	6,044,888,755	11,634,201,475	74.5%
労 働 費	206,735,000	207,423,000	0.2%	151,006,260	51,237,808	202,244,068	97.5%
農 林 水 産 業 費	395,807,000	502,270,000	0.4%	186,524,074	171,040,144	357,564,218	71.2%
商 工 費	1,555,140,000	3,923,732,041	3.4%	1,474,855,929	495,583,623	1,970,439,552	50.2%
土 木 費	8,662,840,000	10,997,962,501	9.4%	3,261,822,237	3,956,555,967	7,218,378,204	65.6%
消 防 費	4,220,213,000	4,475,670,605	3.8%	1,630,303,947	1,712,494,063	3,342,798,010	74.7%
教 育 費	12,955,401,000	15,112,842,900	12.9%	4,728,516,023	5,632,841,985	10,361,358,008	68.6%
災 害 復 旧 費	3,000,000	3,000,000	0.0%	0	0	0	0.0%
公 債 費	6,117,647,000	6,117,647,000	5.2%	2,893,669,856	3,144,128,206	6,037,798,062	98.7%
予 備 費	50,000,000	39,713,000	0.0%	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	103,880,000,000	117,212,575,973	100.0%	42,542,831,075	47,074,272,777	89,617,103,852	76.5%

(令和8年3月31日現在)

財産に関する状況

財政調整基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	6,120,745,866	△ 69,159,452	6,051,586,414

  

緑のまちづくり基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	384,585,844	△ 5,592,674	378,993,170

  

ごみ減量化・資源化基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	880,138,315	△ 136,886,209	743,252,106

  

国民健康保険運営基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	626,074,740	293,067,766	919,142,506

  

文化振興基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	11,678,185	2,096,370	13,774,555

  

介護保険運営基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	2,121,610,982	△ 93,562,479	2,028,048,503

  

市民活動推進基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	6,818,677	△ 708,982	6,109,695

  

公共施設等再編整備基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	4,237,941,977	820,217,736	5,058,159,713

ふるさと基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	233,322,163	△ 16,809,538	216,512,625
太陽光発電設備普及啓発基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	15,566,671	△ 570,108	14,996,563
姉妹都市交流基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	69,304,452	513,774	69,818,226
子ども未来応援基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	282,300,896	196,467,882	478,768,778
森林環境譲与税基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	36,910,225	△ 4,595,623	32,314,602
まち・ひと・しごと創生基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	12,544,290	△ 4,514,334	8,029,956
学校施設整備基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	9,928,319,020	△ 143,207,150	9,785,111,870
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進基金		(単位:円)		
区	分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現	金	0	329,123,100	329,123,100

\*その他財産は令和7年度決算調製中となります。

\*基金の数値については、令和7年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

## 市 債 の 状 況

令和7年度末現在の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高 (A)	令 和 7 年 度				令和7度末現在高 (D)
		市 債 収 入 額 (B)	公 債 費			
			元 金(C)	利 子	計	
一 般 会 計	64,408,889,614	10,546,600,000	5,696,471,089	332,532,315	6,029,003,404	69,259,018,525
公共用地先行取得事業特別会計	552,973,020	221,200,000	22,566,132	4,663,687	27,229,819	751,606,888
公共下水道事業会計	24,364,601,930	1,501,700,000	1,948,022,698	330,438,930	2,278,461,628	23,918,279,232
病院事業会計	8,610,546,170	403,700,000	1,306,038,247	87,679,988	1,393,718,235	7,708,207,923
合 計	97,937,010,734	12,673,200,000	8,973,098,166	755,314,920	9,728,413,086	101,637,112,568

\*市債収入額及び令和7年度末現在高には、出納整理期間(令和8年4月1日から5月31日まで)に収入予定の借入見込額が含まれています。

D=A+B-C

市民一人当たり及び一世帯当たりの債務は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和7年度末現在高	市民一人当たり	一世帯当たり
一 般 会 計	69,259,018,525	280,255	594,973
前年度末比	+4,850,128,911	19,650	35,168
特 別 会 計 等	32,378,094,043	131,017	278,146
前年度末比	△ 1,150,027,077	△ 4,641	△ 13,261
合 計	101,637,112,568	411,271	873,119
前年度末比	+3,700,101,834	15,007	21,907

令和8年3月1日現在の人口と世帯の統計数値による

人 口	247,129 人
世帯数	116,407 世帯

\*債務:事業などを実施するための借入金です。

## < 用語の解説 >

### ～ 予算・会計について～

#### ○ 予算

その会計年度において、地方公共団体の行政がどのような形で行われるかを具体的に表した一覧表であり、市民のみなさまに納めていただいたり税金がどのように使われ、効果が還元されるかを判断する基礎でもあります。

歳入予算は、収入の見積りを表し、歳出予算は支出の見積りであると同時に、支出の限度や内容を制限する拘束力を有しています。

#### ○ 会計の区分

地方公共団体の会計は単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することは不可能です。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

#### ○ 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理など、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

#### ○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するため、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、（１）国民健康保険事業、（２）後期高齢者医療事業、（３）介護保険事業、（４）公共用地先行取得事業の４つの特別会計があります。

### ○ 企業会計

一般的には、株式会社などの民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。  
茅ヶ崎市では、公共下水道事業と病院事業を企業会計で運営しております。

## ～ 歳入について～

### ○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。  
茅ヶ崎市では（１）市民税、（２）固定資産税、（３）軽自動車税、（４）市たばこ税、（５）都市計画税が該当します。

### ○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。  
茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及びび森林環境譲与税があります。  
また、交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所  
得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交  
付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金

があります。

### ○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税並びに地方法人税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。  
地方交付税は、普通交付税（交付税総額の94%）と特別交付税（交付税総額の6%）に分かれており、茅ヶ崎市は普通交付税の交付団体です。（令和7年度現在）

### ○ 分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただく経費です。保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金などがこれに該当します。

### ○ 使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金のことです。  
手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に對し、その費用の対価として支払っていただく料金のことです。住民票や印鑑証明、廃棄物処理などの手数料が該当します。

### ○ 国庫支出金・県支出金

国（県）が特定の事務事業に對し公益性があると認めた事業に對して、用途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金など）、特別な必要があると認

めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金など）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

### ○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金などの会計間における現金の移動のことをいいます。他の会計からの繰り入れのほか基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

### ○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめて科目の名称です。市税などの延滞金や貸付金の元金返還金などがあります。

### ○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れを行う資金です。道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものは、造った茅に公年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来にヶ崎市に住む人にも負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすること、その分他の事業にも取り組むことができ

ます。また、地方公共団体の財源不足に対処するために発行が認められていた臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債の返済は長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくならないように計画的に借り入れを行っています。

## ～ 歳 出 （ 目 的 別 ） に つ い て ～

### ○ 目 的 別 分 類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

### ○ 総 務 費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金などの経費です。（他の経費に該当しない経費も含む。）

### ○ 民 生 費

生活保護や児童手当などの福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金などの経費です。

### ○ 衛 生 費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種などの健康維持・増進のための経費です。

### ○ 土 木 費

道路、街路、河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。

### ○ 教 育 費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館などの活動・運営のための経費です。